

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席
研究員19 縮小する社会と地方
都市の将来像

また、住宅の販売時に予め解体にかかる費用を徴収し、基金として積み増ししておく制度も時代とともにまちを蘇生し、連続するまち維持、継承するためには一つの有効な手段ではないかと考える。欧米と比べ住宅の中古市場の流通割合が低く、建て放題を放置する今の日本のいびつな市場を看過しているようでは、これからの空き家大量時代を到底乗り越えることはできないと筆者は考えるのである。

そして、筆者がここ数年特に気がかりなことは、著しい消費構造の変化がまちの構造さえも大きく変貌させる

可能性があるということである。これからの時代は、急速にデジタル化、キャッシュレス化が進む。そして将来、小売業は市場から撤退し、残るは情報産業とサービス業のみになるのではないかという危惧である。既に時代は製造から小売りまで一体化されているが、さらにその先のデジタル化は、消費者個々の嗜好を生産に直結できる可能性を具現化するものと考察する。従って、それも近い将来小売業が融合され、存在意義を有する企業だけが生き残るといふ産業革命にも似た消費構造を改編すること、まちの構造すらも大きく変貌を遂げる可能性が見て取れる。

デジタル化の進歩は、既に消費者を居ながらにして欲しい商品を入手可能にする世の中を形成した。逆に店舗にしてみれば、これからの生き残り策を語るうえで『そこに向かなければ買えない』商品サービスを消費者にいかにつけられるかが生命線となるのである。大げさに言えば、着こなしの提案から商品情報の収集まで地域に根ざしながらも、世界中の人がそこに集ま

る店の出現なのである。そう考えると、店舗を平準化したチェーン店の時代は終焉を迎えたといっても過言ではない。一方、これからの時代そこに働く労働者自身も知識労働性を求められることになり、AIにはできない商品の提供を彼ら自身が模索することになる。

現に、いま消費構造の変化に追従できず市場からの撤退を余儀なくされる代表格として「百貨店」を挙げることもができる。百貨店は今やデジタル化の大きなうねりの矢面に立ち、そのアイデンティティーに厚い陰をおとしている。その証左として、全国各地では既に百貨店の閉店が現実のものとなり、さらに閉店表明もこの先続進すると思われる。

(続く)

清水 秀幸氏(しみずひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。